

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0147

令和4年度行政事業レビューシート (**文部科学省**)

事業名	デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン		担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	専門教育課	専門教育課長 塩田 剛志		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する 計画、通知等	・「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日) ・「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日) ・「統合イノベーション戦略2020」(令和2年7月17日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション		主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等においてデジタル技術を積極的に取り入れ、「学修者本位の教育の実現」、「学びの質の向上」に資するための取組における環境を整備し、ポストコロナ時代の高等教育における教育手法を具体化し、その成果の普及を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学・高等専門学校において、デジタルを活用した教育の先導的なモデルとなる取組を推進するため、デジタル技術活用に必要な環境整備等を実施する。 【補助率:定額補助】							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	6,000	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	6,000	176	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 6,000	▲ 176	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	5,824	176	0	
		執行額	0	0	5,824	-	-	
	執行率 (%)	-	-	100%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	#DIV/0!	-	-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	大学改革推進等補助金	-	-					
	計	-	-					

活動内容 (アクティビティ)	大学・高等専門学校において、デジタルを活用した教育の先導的なモデルとなる取組を推進するため、デジタル技術活用に必要な環境整備等を支援する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	デジタルを活用した教育の推進	対面と遠隔の適切な組み合わせによる授業を実施している学校数	活動実績	校	-	-	45		-	
			当初見込み	校	-	-	45	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)÷採択数(件)			単位当たりコスト	百万円	-	-	129	18	
				計算式	百万円/件	-	-	5824/45	176/10	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度	
	デジタル(オンライン)とフィジカル(対面・実地)を組み合わせ合わせたpostコロナ時代の高等教育における教育手法の開発	LMS(Learning Management System:学修管理システム)を導入した学校数	成果実績	校	-	-	44	-	44	
			目標値	校	-	-	44	-	44	
			達成度	%	-	-	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	好事例の普及	好事例普及のための取組を実施する学校数	活動実績	件	-	-	43		-	
			当初見込み	件	-	-	45	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	開発した教育手法の普及	採択校が開発した教育手法等が横展開され、自らの学校に取り入れた(取り入れることを検討している)学校の延べ数	成果実績	校	-	-	4,728	-	-	
			目標値	校	-	-	900	-	-	
			達成度	%	-	-	525	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	デジタル技術活用に必要な環境の整備	本事業を活用してアクティブラーニング、VR等の環境整備を行った学校数	活動実績	校	-	-	10		-	
			当初見込み	校	-	-	10	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度	
	教育改善の実施	開発された教育手法等に基づいて教育を行った結果の分析を行い、教育改善を実施した学校の数	成果実績	校	-	-	45	-	45	
			目標値	校	-	-	45	-	45	
			達成度	%	-	-	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ									
政策評価 政策 施策	政策			4個性が輝く高等教育の振興						
	政策評価書 URL	施策			4-1 大学などにおける教育研究の質の向上					
		該当箇所			https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-4_1.pdf					
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価		評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○		本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日)、「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日)、「統合イノベーション戦略2020」(令和2年7月17日)等を踏まえたものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○		本事業は、ポストコロナ時代における、高等教育の新たな教育手法の開発のため、大学等におけるデジタル技術を活用した新たな教育手法の開発等を行うものであり、国が積極的に支援していく必要がある。			
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○		コロナ禍における高等教育のオンライン化、デジタル化は、我が国の重要な課題となっており、優先度の高い事業と言える。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、公募の上、有識者による委員会の厳正な審査のうえ選定することで競争性等が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助金交付要綱や公募要領で補助対象経費を明示、限定しており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	選定後、交付申請書により物品費や人件費等の支出について必要性及び事業目的との整合性等を確認しており、コストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	選定後、交付申請書により物品費や人件費等の支出及び各連携大学への支出について必要性及び事業目的との整合性等を確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	外部専門家による指摘を踏まえ、環境整備に必要な機器等の見直しが必要となり、機器等の調達に係る仕様の再検討及び納入・据付期間の延長を行ったことや、新型コロナウイルス感染症拡大により、海外の半導体生産施設の操業停止の影響等を受けたため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	補助金の交付の際は、事業経費の費目、用途、金額等について、申請書を厳正に確認し、コスト削減等に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業は、ポストコロナ時代の高等教育における教育手法の具体化を図り、その成果の普及を図ることを目的としており、「開発した教育手法の普及」などの指標は、開発した教育手法を自大学に取り入れた(取り入れることを検討している)学校数を計るもので、事業目的に照らしてふさわしい成果目標や指標であり、政策・施策等の目的と整合的な形で具体的・定量的に設定されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、大学の自助努力だけでは難しい取組であるため、補助事業として効果的な取組といえる。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業は、大学・高等専門学校においてデジタル技術を積極的に取り入れ、「学修者本位の教育の実現」、「学びの質の向上」に資するための取組における環境を整備し、ポストコロナ時代の高等教育における教育手法を具体化し、その成果の普及を図ることを目的としている。そのことから、「好事例普及のための取組数」など事業の活動内容について定量的に説明できる指標が設定されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
点検・改善結果	事業番号		事業名	
点検結果	・環境整備に必要な機器等の見直しが必要となり、機器等の調達に係る仕様の再検討及び納入・据付期間の延長を行ったため全額繰越を行うこととなったものの、令和2年度中に採択機関を決定し、現在は、事業計画に基づいた取組を各事業実施機関において実施しているところ。 ・採択期間のうち一部の大学等において、新型コロナウイルス感染症拡大により、海外の半導体生産施設の操業停止の影響等を受けたため、一部を再度繰り越し、令和4年度に一部の取組を実施しているところ。			
	改善の方向性		・事業の実施に当たっては、実施状況を踏まえたフォローアップを必要に応じて行い、改善を図ることとする。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定 この事業は令和4年度をもって完了することとしている。「学びの質の向上」事業は、他大学と共有・活用することが求められているが、デジタル技術の進歩は著しく陳腐化も急速に進むことから短期的な成果が重要であり、積極的に横への展開を図るべきである。本事業により得られた成果については適切に活用すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り 本事業については、令和4年度をもって完了するが、本事業により得られた成果について適切に活用するとともに、引き続き他大学への波及を含めた事業の継続について促していく。

備考

デジタルを活用した大学・高専教育高度化プランに関する文部科学省HPのURL: https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/sankangaku/1413155_00003.htm

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	文部科学省	新03	0009	
令和3年度	2021	文科	20	0149

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
5,824百万円

（デジタル活用教育高度化事業（以下「本事業」という。）は、大学等においてデジタル技術を積極的に取り入れ、「学修者本位の教育の実現」、「学びの質の向上」に資するための取組における環境を整備し、ポストコロナ時代の高等教育における教育手法の具体化し、その成果の普及を図る。）

※支出額については総事業費で記入しており、繰り越し額を含んでいる

【補助金等交付】

A. 大学等
(54件)
6,175百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 学校法人関西大学			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費、消耗品費	122			
その他	外注費、印刷製本費、会議費、通信運搬費、諸経費	113			
人件費・謝金	人件費、謝金	5			
計		240	計		0

